

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第2回)記録【盛岡ブロック】

1 日時 平成22年11月16日(火)18:30~20:15

2 場所 アイーナ

3 主な質問・意見等

《参加者》

- ・ 40人を標準とするということであるが、40人以下でもよいという解釈もできるのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 40人を標準としているが、学校設置者の判断で40人よりも少ない定員として定めることは差し支えないとはされている。

《参加者》

- ・ 少人数学級の他県の状況を教えて欲しい。(学習指導への影響、財政負担等のメリット・デメリット)

《上田 高校改革課長》

- ・ 青森県と秋田県では一部に35人学級としている学校もある。高校の場合、教職員は収容定員に応じて配置される。40人定員の学級に生徒が35人入っても、教員は40人定員分で配置される。しかし、35人定員の学級にすると、国からはその配置人数に応じた分しか財政措置がないため、教員数は減る。青森県と秋田県で、その財源をどのように確保しているかについては、詳細はわからない。少人数学級にした場合には目が行き届く、きめ細やかな指導が可能になる等のメリットがあると、一般的には言われている。

《参加者》

- ・ 資料2のP2下から3行目、「高等学校における加配教職員定数は、少人数指導の実施、中途退学や日本語指導の対応など、学校が個々に抱える問題解決のために、基本的な教職員定数とは別に特例的に措置しているものであり、学校規模等により算定される基本的な定数とともに地方財政計画人員に計上され、全額地方交付税措置がなされるものである。」とある。ここを読むと、交付税措置がなされるのであれば、学級定員を減らして教員を増やせるように思える。これは正規採用の教職員ではなく、非正規採用で増やすという意味なのか。現場では講師も正規採用の教員と同じ仕事をしているが、身分的には不安定な状態である。また、授業で「生徒の人数が多いため目が行き届かない」ことも、「指導力不足」とされてしまうような状況を教育委員会ではどのように把握しているのか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 加配教職員定数については、「要求すれば全て認められる」性質のものではない。例えば大学院へ行って研修をする教員の補充や少人数指導のための加配などは、かなり綿密な計画書を提出してやっと1人認められるという状況である。35人学級を実現するための加配という性質のものではない。加配される場合の多くは講師で補充されているのが現実である。加配が認められるのが国会の予算審議後の2月頃のため、その時点での正規採用は難しく、講師での補充しかできない状況である。

《雫石町 参加者》

- ・ 資料3から、「小規模校はメリットもあるが、デメリットも大きい」と感じる。盛岡市内にある大きい学校の学級数を減らして、周辺部の学校の学級数を多くすることはできないか。全体を見た学級配置としていただきたい。

《雫石町 参加者》

- ・ 資料4によると、盛岡南高校の体育科、体育コースの就職先が、学習内容とリンクしていない。このことをどう捉えるか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 資料4のP15を見ると、体育科、体育コースの生徒は、将来の体育指導者等を目指しての進学が多く、就職者が非常に少ない。体育科の72%、体育コースの90%が進学している。資料では少ない就職者が拡大されたような形になっており、そのような印象を持たれたと思う。体育系学科、系列から就職した場合には、規律正しい、挨拶や返事がいい、体力的に優れている等の評価をいただいている。

《盛岡市 参加者》

- ・ 1回目の懇談会で出された学区外許容率に関する意見について確認をしたい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長佐々木次長》

- ・ 第1回の盛岡地区の懇談会で話した内容であるが、「小さな学校で定員割れが続いている一部の学校については学区外許容率を上げてくれないか」という要望はあった。一律に学区外許容率を上げて欲しいという要望ではない。

《 参加者 》

- ・ 先進国と比較すると、日本における学級定員40人は多い。今後は少人数への流れになっていくと思う。財政面での課題等もあると思うが、これからも取り組んでもらいたい。
- ・ 小規模校だけ削るのではなく、全体のバランスを見て考えて欲しい。地域の学校がなくなると、地域の経済や過疎化への影響が出る。広い視点でお願いしたい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 過去にも、「都市部の学級数を減らせば周辺部の学校が定員を満たすのではないか」という意見があり、平成17年度入試において都市部の学校の学級減を実施した経緯がある。その結果、学級減を行った都市部の学校では多くの不合格者が生じ、生徒は市内の私立高校に流れる一方で、周辺部の高校では相当数の定員割れを生じてしまった。その後、県民から「戻してほしい」という要望が強まり、18年度入試では都市部の学校の定員を元に戻した経緯もある。

《雫石町 参加者》

- ・ 周辺部の学校が存続するためには地域に合った特色ある学科が必要である。

《上田 高校改革課長》

- ・ 魅力ある学校・学科づくりに努めていかなければならない。新しい学科を設置するとなると準備の時間が必要であり、卒業後の進路や入学者数等も課題になってくる。もし新しい学科についての案等があればお伺いしたい。

《盛岡市 参加者》

- ・ 保護者の収入にも開きが出てきており、通学費を出せない家庭もある。
- ・ 県外に出て行った高校生が、県内に仕事がないため戻ってこないのではないかと不安を感じている。高校再編の場でも、生きる場としてふさわしい環境をどのようにして作っていくかということまで考えるべきである。
- ・ 田野畑校は、小さいながらも特色ある取り組みを行い、また先生方も努力していた。そのようなことが吸い上げられるような計画にして欲しい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 望ましい学校規模を4～6学級としているが、前計画では4～8学級としていた。あくまで「望ましい」であり、「地域の実情を勘案しながら検討していく」と基本的方向でも出している。このような機会をもちながら皆様の意見を受け止め、一緒に検討していきたい。
- ・ 「これから作る計画をどうするか」という意見をいただきたい。考え方の基本としてあるのは高校標準法であるが、これはあくまでも標準である。本県の事情を加味したらどうなるかについても、皆さんから意見をいただいで一緒に考えたい。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第2回)記録【岩手中部ブロック】

1 日時 平成22年12月16日(木)18:30~20:30

2 場所 花巻市文化会館

3 主な質問・意見等

《花巻市 参加者》

- ・ 「1学年3学級以下の規模の高校は将来なくす」という計画を立てるのか。「統合しながら進める」ということを念頭に置いているのかを聞きたい。
- ・ 岩手は自動車産業等において工業系の人材が必要になってくる。しかし大切なのは、「岩手の地場産業である農業や水産等の人材育成」をどのように考えながら、学校・学科の配置を進めるかである。

《上田 高校改革課長》

- ・ 学校規模については高校標準法で定められている。40人定員とすれば2学級以上が高校標準法に適合する。今後は、地域の意見を伺いながら案を作っていきたいと考えているが、基本となるのは「高校標準法」である。
- ・ 産業振興や雇用の面から考えると、工業は有望な産業の1つであると考えの方々も多い。工業系の学科についての様々な意見も、各地域でいただいた。一方で農業や水産に関する学科についても意見をいただいた。ぜひ意見を聞かせていただき、参考にさせていただきたい。
- ・ 庁内の商工や農林水、雇用、地域振興等の関係部局との調整会議を作っている。そこでの声も参考しながら、特に専門高校の学科や学校の配置について検討したいと思っている。確かに工業系は有望であると言う声が多いが、農業、水産業についても様々な意見がある。地域によって産業振興、振興方向が違うため、地域ごとにきめ細やかに意見を伺いたい。

《西和賀町 参加者》

- ・ 生徒の人数が少ないところに多くの先生が勤務できないことは理解できるが、人口密度が低い地域に高校標準法の教員配置基準が適合するのかが疑問である。小さい学校には多くの科目を教える先生がいればよいのではないのか。
- ・ 生徒同士が競い合う形で進学させなければならないという指導なのか、それとも産業等地域の実情に合った内容で教育していくという方向なのか。数字だけ見ていると、「よい学校に行けるように、よい就職ができるように、大きな規模の学校で学ぶのがよい」としか読み取れない。少ない人数でも子ども達を活かす指導はできないのか。
- ・ 広い範囲から生徒を中心部に集めようとするれば、通学距離や家庭環境等の違いから、個々の生徒の経済的負担の状況が異なってくる。一律に同じ考えで進めることは不可能ではないのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 高校標準法という国で定めた全国一律の仕組みがあり、それによって教職員配置のルールが決まっている。その仕組みを改善して欲しいという要望は、国に対して行っている。本県は県土が広く、市街地や集落も点在している。交通の状況についてもぜひ勘案して欲しいと思っている。
- ・ 国の仕組みの中で、多少岩手県が面倒を見てもらっている点もある。全国一律の交付税で算定するときの教員一人あたりの単価は、およそ740万円である。配置教員数の仕組みがあり、それに掛け合わせたものが交付税で措置される。この740万円には、寒冷地加算が含まれている。これは地理的条件ではなく、「寒いから」ということが理由であるが、岩手県は東京などと比べると交付税の単価は高いはずである。
- ・ 子ども達にとってどのような教育環境がよいのか。子ども達は自分の進路希望を持っており、その希望を実現させるためには、「どのような仕組みを考えればよいのか、どのような学校・学科を用意したらよいのか」という考え方で、私どもは進めている。

《大迫町 参加者》

- ・ 「小規模校はキャリア教育や切磋琢磨ができない」と聞こえる。大迫高校には旧花巻市内から自閉症の子どもや不登校経験の子ども達が数人入学している。大迫高校の先生方は、その子ども達を守り育て、3年間かけて指導し立派に卒業させている。小規模校でも、私の考える切磋琢磨はそのようなところで活かされているのではないのか。スポーツにおいても、大迫高校は、生徒が少なくクラブ活動に制約もあるが、その中で生徒達は一生懸命頑張っている。野球部は花巻北高校にも勝った。

- ・ 小規模校をなくすと沿線の高校だけになってしまう。お願いしたいのは、沿線の高校だけではなく、大迫高校や西和賀高校のような小規模校を残していただきたいということである。生徒を救える学校としての役割を考えて欲しい。

《西和賀町 参加者》

- ・ 様々なデータ、小規模校のメリット・デメリット等、私たちが質問すべきことと回答が全て網羅されている素晴らしい資料であると感じる。
- ・ 我々は1つの町にある高校を残したいという気持ちである。県教委が出した資料に対して、例えば西和賀町に西和賀高校がなくなった場合にどの程度の経済損失があるのかというシミュレーションをした資料を出し議論を戦わせるという場ではないと思う。県教委とすれば、「学級減が目に見えており、それをどのようにしていくか」ということの話し合いの場であり、我々にとっては、「地元高校の存続の話」となるので、なかなか話が合わないのではないかと思う。私たち小さな町の者にとって、高校というのは町のシンボルであり、若い人が地元に住む上では必ず必要なものである。
- ・ ここ数年、地元以外から通っている子ども達が高校を卒業しても西和賀地域に就職するという、ひと昔前では考えられない状況がおきている。西和賀町にとって西和賀高校は、107号線沿いで秋田、西和賀、北上を結ぶ1つのシンボルとしての存在もある。また岩手中部ブロックにおいても、「一定の役割を果たしている学校」という点を考慮しながら計画に反映させて欲しい。

《花巻市 参加者》

- ・ 岩手県も青森県、秋田県に次いで少人数学級の方向で考えていくべきであるという意見も出ている。県教委はそのような意見を今後の計画に反映させていけるのか。高校標準法にとらわれない独自の学級定員の方向性も議論の中に組み入れていけるのかどうかについて、確認させていただきたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 東北6県の状況について、学級の定員を40人としているのが岩手県、宮城県、山形県。福島県は原則40人。秋田県、青森県では一部35人定員としている高校もある。
- ・ 教職員は学校の収容定員で配置になるため、例えば40人定員から35人定員にすると教職員の配置が減るのが国の仕組みである。その減った分をどうするかという課題がある。
- ・ 秋田県、青森県では、35人定員にした分の教員の不足分の人件費については、県単での措置はしていないとのことである。学級定員を下げると教職員の配置定数が減り、国からの交付金も減る。その減った分をどこからか配置しなければならなくなるが、国からの交付金以外は使っていない。こうなると、考えられるのは、次の3つのどれか、又はその組み合わせである。

35人学級にした学校については教員を減らす。

他の大きい高校の教員数を減らし、35人学級にした学校に配置する。

正規の教諭と常勤講師、非常勤講師の給料には差があるため、講師の割合を高める。

- ・ 正規の教諭が減り、常勤・非常勤講師の割合が高くなるのは、子ども達にとってどうなのだろうか。様々な意見があると思うが、「子ども達にとってよりよい教育ができるのか」と不安を持つ方もいるだろう。35人学級にする場合確実に教職員は減るため、減った分の教職員をどのように確保していくかについては、2つの県においても課題ではないかと思う。
- ・ 高校の規模の標準は定員で定められている。240人という、学級数でも在籍者数でもなく「収容定員」である。40人定員の場合2学級規模になる。35人定員にすると、2学級校の定員は70人(全校210人)となり、標準法で定める収容定員を下回る。そこを県でどのように考えるのかという余地は残るが、一番望ましいのは国の仕組みが変わることである。今の段階ではまだ国の方針が固まっていない。今後、よい方向になることを期待している。国の動きを注視しながら、検討を進めていかなければならないと思っている。

《西和賀町 参加者》

- ・ 資料には「必要学級数」と出されている。現在の募集学級数、ブロック全体としての必要学級数という捉え方はある程度理解できるが、それを各学校に対して「必要学級数という捉え方でシミュレーションしていく」のは数字が別な意味を持って一人歩きしてしまうのではないだろうか。「想定される生徒数が何年後にどうなるか」ということであればわかるが、「何年後にAの学校では2学級は必要ない」というような形での必要学級数はいかがなものかと思う。ブロックの中における必要学級数とは、公立高校と私立高校を併せた「地域の中で想定される生徒数」ということであると思う。ブロックの中で公立高校を充実をさせ、私立に高いお金を払って通わなくても公立高校で充足するという捉え方をさせていただきたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 誤解を招くような名前をつけてしまったということであれば素直に謝りたい。必要学級数としたが、入学予想生徒数に対する相当学級数である。第1回の資料において必要学級数という表現を使ったため、そのまま移してきたものである。「それぞれの学校で必要な学級数」という意味ではないことをご理解いただきたい。これは推計値であり、「今までと同じ傾向で進学した場合あと何年後にはこうなる」というものである。「必要」はなじまなかったかもしれない。検討していただくための1つの材料としては、多少無理なところもあったかもしれない。「今までの傾向で高校に入っていった場合何年後にはこうなる」という理論値が一番わかりやすいと考え、資料とさせていただいた。あくまでも参考であり、これで物事を判断するというものではない。資料を見ていただいた上で、どのようにしたらよいかご意見いただきたい。
- ・ 子ども達は公立、私立のどちらかを選ぶことになるため、ブロック全体での県立高校に入るとされる生徒数は大きくは変わらないと考えている。私立高校の入学者も減っていくという前提で出している推計値である。ご理解をいただきたい。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第2回)記録【胆江ブロック】

1 日時 平成22年11月24日(水)18:30~20:30

2 場所 奥州市水沢公民館

3 主な質問・意見等

《参加者》

- ・ 学校規模について、3学年3学級なのか、1学年3学級なのか。混乱する。

《上田 高校改革課長》

- ・ 学校規模は、1学年あたりの学級数である。

《参加者》

- ・ 前計画の際もこのような資料が提示された。前計画は現実的にどうだったのか。これまでの結果や実績はどうだったのか。
- ・ 現状と国の方針だけ出されても数字だけを追っているように感じる。40人学級で行けば、生徒数が減っていることから学級や学校を減らすための口実にしかならないと思う。県はどのような立場で考えているのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 前計画については、「基本的方向」の中で記述している。40人学級や学区については、長期構想検討委員会の中でも特に議論を行っていただいた。概要版のP4に前計画についての評価が記述されている。一定の評価はいただいている一方で、課題も指摘された。

《参加者》

- ・ どのような点で評価されたのかが見えない。長期構想検討委員会はどのようなメンバーだったのか。会議結果等は公開されているのか。
- ・ 来年度策定するものを今やっているということは場当たり的ではないか。もっと先を見越した形でやらなければならない、回数ではなく中身が大事であると思う。
- ・ 前計画時に、「産業教育の中で商業教育をどうするのが見えない」という意見を出し、反対した。結果的に水沢商業高校と水沢工業高校が統合されなかった。

《上田 高校改革課長》

- ・ 長期構想検討委員会はすべて公開で行い、マスコミの出席や一般傍聴もあった。議論の記録はすべてホームページにアップし、冊子にもまとめた。それを、各市町村、各学校、教育事務所等に配り、可能な限りお知らせをした。
- ・ 平成20年4月に検討委員会を立ち上げた。この時点では、前計画中であった。1年半をかけて検討いただき、委員会の中で地域での懇談会も実施した。本来であれば、21年度で終了する前計画に替わって、平成22年度にスタートする計画を作るべきであったが、作る前に地域の方々から意見をたくさんいただきました。22年度は1年間意見を伺うこととし、拙速に走らず、次の計画を策定することとした。

《参加者》

- ・ 前計画によって統合した学校は校舎が新しくなり、学習環境が良くなった。子どもたちにとっても良いことであると思う。水沢商業高校と水沢工業高校は、改修しながら現在まできている。できれば耐用年数に近い校舎は改築してほしい。
- ・ 基本的方向の「学びの環境整備」の総合評価に、「選択肢が広がり学習意欲が向上した」とあるが、専門高校については、資格取得の状況がバロメーターになると思う。資格取得率が高いのではないかと考えている。スペシャリストを作るのも重要ではないか。そのような子どもをどのように引き上げていくのか。
- ・ 資料3の数字は全国のデータであり、大都市も含めたものなのでこのような数字になる。広大な県土、産業構造、就業構造を見ながら本県の高校教育の方針があってよいのではないか。産業構造と就業構造を十分に吟味し、地域に合った高校教育の推進の観点をもって進めてほしい。

《奥州市 参加者》

- ・ 10年前の統廃合の時は、地域の合意をきちんとした形で得なければならないという動きだった。小規模でも地域にとって必要な学校は存続すべきという考え方が広がり、その事が背景となって水沢商業高校、水沢工業高校が存続した。第1回の地域検討会議の中でも小規模校を残すべきであるとの声が多く、地域で上がっている。財政的に大変であるが、県として独自に行うべきであり、国に働きかけるべきである。生徒数が減っても維持すべきであり、地域産業のためにも学校を残すべきである。
- ・ 今日の午後の検討会議において、小規模校でも残すべき、2学級校を残すべきとの意見が大勢を占めて

いる。そのような声を計画に反映させる努力をしてもらいたい。小規模校を残すと明記すべきである。

《上田 高校改革課長》

- ・ 小規模校は様々な特色があり、地域において頼りにされ、連携を図って学校教育を行っていることも多い。「小規模校を残すことを明記すべき」との意見があるが、今年1年間は意見を出していただき、一緒に考えていきたい。来年度早い段階で案を示し、その時点でまた意見をいただき、策定する予定である。今は広く意見をうかがい、それを参考にさせていただいたうえで案を作りたい。出前懇談会も設けさせていただいている。
- ・ 小規模校については、高校標準法が標準であることは間違いない。望ましい学校規模を4～6学級と示しているが、高校標準法を前提として記述している。

《金ケ崎町 参加者》

- ・ 望ましい学校規模が4～6学級とあるため、3学級の金ケ崎高校がなくなるのではないかという不安がある。例えば、望ましい学校規模を2～5学級とし、そのような不安を取り除く必要があるのではないか。
- ・ 義務教育では、県として35人学級を全国に先駆けて実施してきた。これが、国を動かしていると思う。高校も岩手県が先陣を切って、35人学級を実施するべきである。胆江ブロックは全部の学科が揃っている。35人学級を実験的にいき、全県に広げていくことも考えてよいのではないか。来年度から、国の補助金が一括交付金となる動きもある。その全てを高校教育につぎ込むという提言をしてもらいたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 今年度は意見を十分にうかがい、整備計画案は来年度策定となる。ご理解をいただきたい。
- ・ 少人数学級について、高校については中教審に盛り込まれなかった。これまでは義務教育が先行し、その後高校で実施するということが今までの状況であった。国の仕組みが変わるのであれば期待したい。今の仕組みでは、教員の配置が難しい面が出てくる。学校の収容定員によって教員の配置数が決まる。例えば、40人学級3クラスと30人学級4クラスは、どちらも120人定員で同じであるため、教員の配置数も同じである。クラスが増えると担任・副担任の配置や授業数が増えるなどが考えられる。

《参加者》

- ・ 少人数学級にして、教職員の不足分を県単で増やすことはできないのか。国からの一括交付金は県の判断で使えることから、教育に投入してほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 県の財政についてコメントする立場にないが、予算は確保したいと思っており、またそれに向けて努力している。これからも教育の重要性を説明し、予算を確保していきたい。

《参加者》

- ・ 地方分権において、県教委としての独自性について国をあげて問題視されている。教育基本計画を独立に作るのであれば、結局、数合わせにしかならない。財政が必要であるが、10年計画の中で、5年後は35人学級にしたいという計画があっても良いのではないか。大胆に教育委員会の独自性を考えるべきであり、高い視点から論議して欲しい。

《奥州市 参加者》

- ・ 文科省の基準は全国的なものであり、岩手県にはそぐわないと思う。岩手県独自の教育行政があるべきだと考える。専門高校は地域と密接な関係にあり、「学級数が少ないから、定員割れをしたから」という統合するのはいかなものか。普通高校と専門高校は分けて考えるべきである。4～6学級規模の学校は盛岡にしか残らない。県独自の考え方を示して行くべきである。

《奥州市 参加者》

- ・ 標準法に従ってやるのか、岩手県の独自性でやるのか。「他でやればやるかもしれない」と聞こえる。知事は人材育成と言っている。県独自で人材育成のために教育にお金をかけるべきである。我々も行動していかなければ変えられないと考えている。今までの考えを取り払って、腹をくくってやるべきである。
- ・ 学区制はどうなっているのか。県の広域振興圏と高校のブロック配置との関係はどうなっていくのか。
- ・ 40人定員を頭から切り離して欲しい。そのためには、国への働きかけも県教委だけでなく、住民運動の必要もあると思う。
- ・ 岩手の高校教育、産業教育をどうしていくのか。大きな方針をもちながら、国に要望していかなければ、県は潰れてしまう。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第2回)記録【両磐ブロック】

1 日時 平成22年11月19日(金)18:30~20:10

2 場所 一関地区合同庁舎

3 主な質問・意見等

《一関市 参加者》

- ・ 子どもは未来の宝である。生徒の要望に叶う学科等の配置をしてほしい。地域外に行かざるを得ないときに危機感をもつ。特に、一関工業高校に専攻科、機械科と、一関第二高校に福祉系の設置をお願いしたい。卒業後地域に残れば、税金を納めてくれる。県外に行かざるを得ない状況にならないような設置や充実を要望する。

《上田 高校改革課長》

- ・ 一関工業高校については要望をいただいております。地域検討会議においても報告をしている。検討の段階なので、広く意見をうかがいたい。県南・県北・沿岸など全県的な配置を考える。関東自動車やセントラルの関連産業の誘致などある程度見込んでおくべきと商工関係からの意見がある。
- ・ 一関第二高校の福祉系列については、学校と県教委とで話し合いを続けている。介護福祉士の受験資格がものすごく厳しくなることから、どのような体制にすれば受験資格を得ることができるかについて、検討を重ねている。高校生としての教養も身につけてほしいと思っている。どのような工夫ができるか、指導体制ができるかなど、現在検討中である。

《一関市 参加者》

- ・ 小規模であっても一定の評価があり、一方では、ある程度の大きい規模の学校が良いとの説明があった。学校・学科の配置において、どのあたりが線引きになるのか。通学の距離の落としどころはどこか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 資料3のP2に記述しているが、小規模校では大学進学に必要な受験科目が開設できない場合もある。普通科で、大学を目指す学校も徐々に学級数が減り、小さくなってきている。例えば、小規模校では理科4科目の専門の教員が揃わなくなる。地歴公民5科目については、5学級規模の学校で5人体制が取れる。国語・数学・英語においては、大学進学指導のために学年に2人ずつ専任者を揃えることが望まれることから、5学級はほしい。4学級はぎりぎりの状況である。
- ・ 資料4のP1によると、花泉高校以外は4学級以上であるが、5年後、10年後は5学級を割ってくる。大東、千厩、関二の各高校においては、専門学科の教員をそろえるのが難しくなってくる。考えながら教員を揃えたい。

《一関市 参加者》

- ・ 「学級数が減ることによって、教員が揃わなくなる」といったことだけで決めてほしくない。危機的なことはわかるが、生徒の進路を考えて、生徒が主体となる再編であってほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 大事にしなければならない視点である。どうしても避けられないことは、子どもが減るということである。子どもにとって良い環境をどのように提供するかが求められている。
- ・ 大学進学を目指す生徒、高校卒業後働く生徒、特別な支援を要する生徒など、きめ細やかに、ブロックの中で選択できるようにする必要がある。生徒のための学校・学科の配置を考えている。将来の話であっても、今考えていかなければ大変になる。

《一関市 参加者》

- ・ 一番の問題は少子化であることが理解できた。一関工業高校の機械科、専攻科の設置要望があり、一方では、一関高専には機械工学科、専攻科がある。高校と高専の位置づけや差別化をどのように図ろうとしているのか。
- ・ 少子化を考えると10年後はそうとう厳しい。地域の中にメインとなる学校を検討してもらいたい。また、1学級を割っていくと存続の問題になり、統合化も進む可能性もある。今までのやり方と違う変革をすべきである。距離が遠くなると、朝早く家を出なければならない。家庭学習にも影響が出てくる。そのために、寮の設置を検討すべきである。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 黒沢尻工業高校に専攻科を設置する際、高専との違いや矢巾・水沢の短期大学校との役割分担など課題があった。
- ・ 仕事として、高校の機械科を卒業した場合、工場の製造ラインであり、専攻科を卒業した場合、製造ラインではあるが、将来のチーフを目指す。高専を卒業した場合、設計・開発の分野に入る方が多い。設計・開発に携わる方は大学から大学院にシフトしている。

- ・ かつては多くの高校で寮を持っていた。現在は、県で7校だけである。盛岡の高校に寮があるが、それは、大きな専門高校やたくさんの学科があるため、生徒が盛岡に集まってくるためである。また盛岡農業高校や水沢農業高校は農業の担い手育成の目的として、1年の寄宿が義務付けられている。通学が不便なところでは岩泉高校、定時制の大規模校ということで杜陵高校に寮がある。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第2回)記録【気仙ブロック】

1 日時 平成22年11月19日(金)18:30~20:30

2 場所 大船渡地区合同庁舎

3 主な質問・意見等

《参加者》

- ・ 中高一貫校の位置付けがあまり見えない。どのように考えているか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 併設型中高一貫校については、1校目である一関第一高校附属中学校が昨年度開設され、現在2年生まで在学中である。成果や課題が沢山あるが、それらを検証した上で、今後のあり方を検証したいと考えている。今後の高校教育の基本的方向においては、そのような記述になっている。

《住田町 参加者》

- ・ 岩手県における高校の人事異動の年数は大体6年と聞いているが、秋田は20年、福島は15年から20年くらいになっている。6年くらいでは、「あの先生がいい」と思って入ってきた子どもたちとのすれ違いが生じるが、なぜそうなっているのか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 例えば、青森県は、県内が大きく3つの地域に分かれており、現在でもそれぞれの地域内だけで異動するような人事を行っている。秋田県などは、秋田市に住めばどこにでも通勤できるという事情もあり、ひとつの学校に長く勤務することも可能である。本県は面積が広いため、生活本拠地から遠い地域に長く勤務させることが難しいという事情がある。できるだけ家族のもとから通えるような形をとり、また、できるだけ多くの地域に勤務してもらおうようにするため、研究した結果6年としている。

《陸前高田市 参加者》

- ・ 県教委が、「岩手の高校教育をどのようにしたいのか」というところが見えてこない。子どもが減少したため、それに比例して教育にかかるお金も減らしていくということなら誰にでもできることである。子どもが少なくなるからこそ、学級定員を40人からもっと少なくして、教育費の割合を高めるべきである。国の基準は40人だとしても、少人数教育を行っている都道府県があれば教えて欲しい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 最近の全国におけるデータはないが、東北6県であると、本県、宮城県、山形県で全校40人学級としている。福島県では、只見高校など会津の2校において40人よりも少ない学級としている。また、青森県、秋田県においては、専門学科高校及び比較的小規模な高校について35人学級を導入している高校が複数ある。

《住田町 参加者》

- ・ 兵庫県では、「過疎地こそ中高一貫教育」という形で施策を進めている。北海道の鹿追町でも、高校が2学級規模であるが、文部科学省の指定を受け、中高一貫校を実践している。他県では、小規模校であっても新たな高校の形を模索しており、大事なことではないかと思っている。
- ・ 少子化であるため、人材育成の重要性というものが、グローバルな社会に出ていく子どもたちにとって大事なことであると思う。少子化だから数で切っていくということではなく、十分に様々な新しい方策を盛り込んでいただきたい。
- ・ 懇談会を2回実施したことについてはありがたく思っているが、説明を行ったということだけで終わらせるのではなく、十分に意見を考慮し、意見が計画の中に反映されていると納得できるような内容となるようお願いしたい。
- ・ 公立高校の設置の目的は教育の機会均等の保証である。進学率が100%に近く、授業料無償化という状況の中で、機会均等の保証が加味された計画となるようお願いしたい。
- ・ 住田町では、「過疎地だからこそ」という形と、「子どもたちの高校選択の幅を広げるため」に中高一貫校の提言を行っている。アクションプランにおいては、中高一貫校が設置されたならば、寄宿舎整備等の10項目に渡る支援を行うことを掲げて要望している。そのようなことも十分再検討していただき、計画が練られるようお願いしたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 第1回懇談会におけるご意見はとりまとめの上、県の教育委員に対して、また、市町村長等が委員となっている地域検討会議に対して報告している。第2回懇談会も含め、いただいたご意見については、広く皆さんに知っていただきたいと考えている。いただいた意見は非常に貴重であり、参考にしたいところが沢山ある。全部というわけにはいかないが、可能な限り今度の計画に反映させていくように検討を進めたい。この懇談会の他に前懇談会も別途実施することから、要望がある場合はご連絡をいただきたい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 今後の高校教育の基本的方向概要版2ページにおいて、岩手の高校教育が目指すものとして、高校教育の質の保証と機会の保証を基本に据えており、根本としていきたい。

《住田町 参加者》

- ・ 学校規模と学年3学級以下の学校に係る評価についての長期構想委員会からの報告に対する県教委の見解が、本日の資料や説明からは確認できない。小規模になると競い合う機会が少なくなるため、切磋琢磨する機会を確保するために一定規模の生徒数が必要ではないかという委員会の報告ということであったが、子どもの成長段階での教育というのは、果たして競い合う中で教養を身につけさせていくものなのかという疑問点を持っている。個々が持って生まれた個性や能力にできるだけ近づいた教育機会を与え、その上で社会に出て自立する子どもを育てていくことが大切であると思う。
- ・ 生徒数が少なくなると、多様な進路希望への対応や学習内容の質の確保が難しいとされているが、地域の中での選択講座や教員以外の地域の講師の協力をいただきながら多様な専門知識を身に付けたり、資格を取得できるような、学校の教育環境だけではなく、地域社会の豊富な人材の活用によって補うことで学習効果を高めることができるのではないかと思う。
- ・ 部活動の選択肢が少なくなるという懸念もあげられているが、現在は就職にしても選択肢が少ない中で選んで社会に出なければならぬことも多い。限られた中で自分が選択し、活動して伸びていくということもそのような一つの能力として伸ばしていくための効果になるのではないか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 県教委としては、長期構想検討委員会からの報告を基に今後の高等学校教育の基本的方向を策定したが、3学級よりも少ない高校の評価については、第三者の方に真剣に議論していただいた中身をお示しするほうがよいという判断から、長期構想検討委員会報告から資料を作成した。
- ・ 子ども達は高校で勉強しながら、様々な体験をして育ち、いつかは社会に出ていく。その時に自分で進路を決めて、きちんとした仕事をしていくことにつながるように育てていくことも必要である。特に高校は社会に出る一歩手前の重要な場所である。社会に出た時には様々な苦しいこともあるが、それを乗り越えて一つの仕事を長く続けていくことは大事なことである。多様な考え方はあると思うが、競い合うことだけが目的ではないというご意見はその通りである。また一方、そのような経験をした上で、社会に出ていくことも意義があることだと思う。
- ・ 大きな高校にはよさもあり、また課題もある。小規模校も同様である。各ブロックで高校配置を考える場合、中学生が様々な高校がある中で、自分の適性や興味によって高校を選択できる配置をしたいということが基本である。小規模校の良さを生かした選択肢があったほうが良いのではないかということはその通りであると思う。

《住田町 参加者》

- ・ 今後予想される少子化に伴っての再編ということがベースとして色濃く出ているのではないかという気がしている。物理的現象はやむを得ないところはあるが、地域にとって学校がなくなることは死活問題である。中高一貫校もその一つの家であると思うが、再編だけではなく、新たな学校を創造して、この学校に行きたいというような学校づくりも併せて考えてもらいたい。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第2回)記録【釜石・遠野ブロック】

1 日時 平成22年12月21日(火)18:30~20:00

2 場所 釜石地区合同庁舎

3 主な質問・意見等

《釜石市 参加者》

- ・ 資料2で学級編制の標準について、「高校は小・中学校とは異なり、多様な課程、学科等で構成されており、一律の学級編制の標準の引き下げよりも実態に応じた定員の確保が必要である」という説明であった。すなわち、40人で実際に行っているのは生活指導くらいで、あとは20人や30人の編制になっているということであろうか。自分の経験から40人が単位になっていたものであり、どんな学科に行ってもそれは変わらないのではないか。40人が生活指導くらいであるという説明の通りであるならば、逆に、当然少人数学級は達成できるはずと思うが、実態はどうなっているのか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 工業高校や商業高校においては、教育課程の中で実習が大きく占めている。例えば工業高校の場合であれば、機械科で1学年1学級40名であったとしても、実習の際は5、6人くらいで実施する。それくらいの教諭と実習教諭が配置されており、その他に普通教科の教諭も配置されている。特に専門高校や総合学科高校では、明らかに生活単位と学習単位は異なると言える。普通高校の場合には、あまり生活集団と学習集団が大きく変わることはない。ただし、3年生になると進路に応じて、例えば数学の場合では、数学まで履修しなければならないという生徒もいれば、そこまでやる必要はない生徒も出てくる。選択科目が様々設定されており、クラス単位ではなく、当該授業を選択する生徒が教室に移動し受けるということになる。

《釜石市 参加者》

- ・ 資料では専門高校を重視したような表現にとれる。これによれば、確かに「実態として少人数教育は行われているのだから、少人数学級は必要ない」ということになる。自分の頭の中には普通高校があり、これからは学力向上のためには、一律の少人数学級という方向性は必要ではないかと思う。あまりにも専門教育系に偏った分析になっており、少人数学級への打ち出しが見えてこない。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 普通高校の場合には、特に数学や英語のような教科においては、生徒個人の進路希望に応じた授業内容とし、少人数の方が指導しやすい面があるのは確かである。そのような理由から習熟度別少人数の授業を実施している学校が多い。そのための加配があり、例えば1学年2学級の学校であっても数学と英語は3学級に分けるなどしている。全ての科目について習熟度別など少人数のクラス分けをしているわけではないが、定着が困難な科目については加配措置等で教員数を増やして習熟度別に分けている。その際には2学級規模の生活集団を学習集団として3つに分けるようなことも実施している。資料2の2ページに記載があるが、さらに習熟度別少人数指導を図るために国でも加配を進めようとしている。普通高校の場合には特に進学が関わるため、しっかりと基礎学力を身に付けさせる必要がある。習熟度別少人数に分けることは多くの学校で実施されているところであり、専門高校でも数学、英語についてはそのようにしている。ただし、専門高校で1学年2学級規模であると、先ほどの説明の通り専門教科の教員は十分配置されているが、普通教科の教員配置数でそれを実施するのは難しい面はある。

《遠野市 参加者》

- ・ 遠野では、将来の進路選択として進学を望む子どもと就職あるいは専門学校を望む子どもと2手に分かれているようである。その中でひとつの高校になると、どうしても選択権がなくなり、他の地区に行かざるを得ない状況が出てくると思う。宮守の情報ビジネス校が統合の対象となったが、そうすると非常に選択権が失われてくる。地域の産業振興上も現在の2校体制の存続が望ましい姿であり、定員が割れてきた場合、高校そのものの経営努力、魅力づくりが必要であると感じている。遠野地区においては2校の存続をお願いしたい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 資料3の2ページには普通教科の教員平均配置数が記載されているが、特に普通高校の場合には、4から5学級のところが十分な教員配置ができる限界となっている。1学年5学級あれば主要5科目については心配はないが、4学級になると一部の教科科目について専門の教員が揃わず、国語、数学、英語においては各学年に複数の教員を配置できないという状況が出てくる。1学年4学級規模をぎりぎり確保しないと大学進学への指導が難しくなる。専門学科の場合には、1学科単位で当該学科の専門教員や実習教諭の配置数が定められているが、普通高校は総枠で配置されることから、1学年4学級を切ると十分に専門の教員の数が揃わない。資料4の1ページを見ると、現在、釜石高校は1学年5学級、遠野高校は4学級、大

槌高校は3学級となっており、ぎりぎりのところに近づいてきているということはお分かりいただきたい。推計値では、釜石高校では28年度が4.8学級、33年度が3.85学級となる。ぎりぎりの4学級となり、この後が大変であるとする。遠野高校の場合は33年には2.95学級となり、四捨五入しても3学級になる。単独の普通高校とした場合、専門家が揃わない中で大学進学希望者をどのように支えて行くのかという問題が出てくる可能性がある。そのようなことも併せてお考えいただきたい。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第2回)記録【宮古ブロック】

1 日時 平成22年11月22日(月)18:30~20:30

2 場所 宮古地区合同庁舎

3 主な質問・意見等

《宮古市 参加者》

- ・ 資料3-2-(4)の課題の中に、「学校不適合や特別な支援を要する生徒が多く、教員の負担が大きい」とあるが、これは教員一人あたりの割合が多いということか、それとも小規模校はこのような生徒が多いということか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 小規模校は学校不適合、特別な支援を必要とする生徒の割合は高くなる。大規模校は、教員数が多いため、協力し合いながら役割分担を行い対応している。教員一人に対する負担は、大規模校に比べて小規模校の方が高くなる傾向にある。

《宮古市 参加者》

- ・ 資料3-1で、全国比較のデータが載っているが、東北のデータはあるか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 岩手県は県土が広い。同じような状況の県との比較がほしいという意見もいただいている。
- ・ 東北6県の中では一番下であるが、他県と大きな差はない。

《宮古市 参加者》

- ・ 様々な子どもが高校に入学しているが、岩手県の高校進学率はどの程度か。

《岩泉町 参加者》

- ・ 望ましい学校規模4~6学級について、3学級を基準にした考え方はできないか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 高校進学率は、定時制、通信制を含めて98.9%である。
- ・ 望ましい学校規模を4~6学級としてきた。これは、大学への進学希望に対応するためには、ある程度の学校規模が必要と考えたためである。高校標準法では2学級規模となっているが、指導のことを考えるとある程度の規模が必要である。前計画では4~8学級であった。また子どもが多く、大規模校も維持できた時代のことである。当時は、1学年10学級の学校もあった。また、現在4学級未満の高校の割合は、全体の44%である。

《岩泉町 参加者》

- ・ 地域から学校がなくなるという不安を解消することが大事である。「2学級以上あればよい。1学級はだめ。」といったことを明確にし、地域にあった計画を立ててほしい。

《宮古市 参加者》

- ・ 高校標準法では、「1学級40人が標準、県の裁量で変更は可能」ということであるが、40人を下回る数にするとマイナスの面があるのか。宮古北高校が1学級となったが、前回(10/15)の懇談会では教育委員会議で決定するという話を聞いていた。計画策定の中での1学級減は納得がいかない。いつ決定したのか。
- ・ 11月9日に田老地区の出前懇談会を開催した。そのときの意見については、懇談会と同様に意見として受け止めてもらえるのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 教員の配置は学校の定員でできる。40人×3学級で120人。これを30人×4学級とした場合、教員の配置は同じである。学級が1クラス増となるため、授業時間数が増えることになるが、教員の配置数は変わらない。
- ・ 35人学級にした場合、「40人定員の欠員5名の35人在籍」と「35人定員の35人在籍」とでは、教員の配置に影響が出る。生徒数が同じでも定員が変わると教職員の配置が変わるのが、今の国の仕組みである。
- ・ 宮古北高校の定員については、10月の教育委員会議で決定した。高等学校の管理運営規則の中で、「募集の段階で40人以上の欠員が生じた場合は、1学級を減ずることがある」という規定がある。今回宮古北高校はそれに該当した。22年2月時点での学級減も可能であったが、再募集等も考慮し、その時点での学級減は行わなかった。1年待って、今回学級減を行った。
- ・ 出前懇談会の意見については、記録として残している。参考とさせていただきたい。

《宮古市 参加者》

- ・ 宮古北高校は、2年次から進学コースと就職コースに分かれるが、1学級になった場合どうするのか。宮古

北高校への入学者数を、23, 24年度は50人程度と推計しているが、仮に50人応募したら1学級増やすのか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 校長との相談となるが、進学、就職のどちらにも対応するためには、2つのコースに分けることがよいと思う。ただ、教員数も少ないため、臨時的に加配措置や非常勤講師を配置するなどして、学校の要望に応えるようにしている。

《宮古市 参加者》

- ・ 「今から決める」ということか。それは1学級になる時点でわかっていたことなのではないのか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 10月に教育委員会議で決まったことなので、教員の配置はこれからの作業となる。当然、進路指導等に困らないような配置を行っていく。

《宮古市 参加者》

- ・ 来年度の入学者推計が50人と出ている。1学級となった場合に不合格者がでる。最初から「数を削る」という話に聞こえる。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 入学者数は、定員を1学級分以上下回った。4月から1学級規模の教員配置とすることができるという規定を1年間延ばし、教員の配置をそのままにしてきた。今回、1年待っての学級減である。

《宮古市 参加者》

- ・ 来年度、50人の応募があったならば2学級に増やすのか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 数については、そのときになってみなければわからない。このブロックの生徒数の減少の状況等を考え合わせると、実際にそのようなことが起こるとは、現時点では考えにくい。

《宮古市 参加者》

- ・ 田老地区の出前懇談会の終了後に話し合いを持ったが、その中で「2学級に戻したい」との意見があった。「普通科の中でのコース分けもよいが、新しい学科を設置できないか」というものである。今の時代にあった新しい学科を設置し、2学級規模の学校とすることはできないか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 新しい学科の希望があれば、お伺いする。次の計画に盛り込めるかについては、時間的に厳しい面もあるが、そのような提案があるのであれば伺いたい。内容が優れており、実現性のあるものであれば、検討したい。

《高橋 高校教育課長》

- ・ 具体的に「このような学科」という案はお持ちか。

《宮古市 参加者》

- ・ 新しい学科の案はない。県教委で考えていただけないか。

《宮古市 参加者》

- ・ クラスが大きくなければ切磋琢磨できないのか。また学校で切磋琢磨しなければならないのか。学校不適應や特別な支援を要する生徒にとっては、小さい学校の方がよいとも考える。一方で、小さな学校でよいのかということも疑問に感じている。青森県では校舎制を取り入れ、小さな学校が残っている。若手県では校舎制については検討しているのか、また検討する余地があるのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 「切磋琢磨」という言葉は非常によい意味であり、委員会の中では委員会の意思として「切磋琢磨」という言葉を使っている。3月に出した基本的方向においては、「お互いを高めあう」という表現とした。
- ・ 校舎制とは、「大学のキャンパス」などをイメージしてもらえればよい。学校は同じであるが、学ぶ場所が複数あるということである。基本的方向では、校舎制についても検討すると記述した。本県にはないが、様々な条件が整えば、選択肢として校舎制も考えられる。ただ、1つの高校であり、あまりにも距離が離れている場合は難しい。個別に検討する必要がある。

《宮古市 参加者》

- ・ 宮古北高校は、応募者が43人で合格者が37人だったと聞いている。学級減は、応募者が募集人数を40人以上割ったときと受け止めていた。
- ・ 本日のテーマはブロック内の学校・学科の配置についてである。議論がかみ合わないのは、本日参加した皆さんは、「小規模校を含めてブロック内の高校を存続してほしい」と思っている。「ブロック内の学校配置をどうしたらよいか」と問われれば、結局「どこどこを統廃合するか」という裏返しに聞こえる。
- ・ 県教委として考えてほしいことは、望ましい学校規模についてである。4~6学級となると、宮古高校と宮

古商業高校以外は望ましい学校規模に適合しない。とりわけ、小規模校といわれるのは、山田高校、宮古北高校、岩泉高校である。これらの学校は、普通科高校でありながら進学希望、就職希望の両方の生徒が存在する。このような学校については、基本的方向で、「地域の実情に応じて、多様な指導体制がとれる学校としていく」と記述してある。これを本当に保証してくれるのだろうか。小規模校になれば教員の配置も少なくなるという説明があった。基本的方向で示されている教育の目指す方向と、県教委が考えている現実とはギャップがあるのではないか。生徒の進路希望に応じた教育指導を保証していくことが大事である。そうしないと、地域の理解も得られず、議論はかみ合わないと思う。

《上田 高校改革課長》

- ・ 宮古北高校は、募集定員は80名、一般入試志願者が39名、合格者が35名だった。その後再募集で6名の志願者がいたが、4名が不合格となっている。あわせて37名の合格者となった。管理運営規則による志願者数は、「再募集」は含めていない。昨年度、遠野高校、久慈工業高校が、再募集を含めれば、40人以上の欠員とはならなかったが、応募の段階で40名以上の欠員が生じたため、学級減を行った。
- ・ 3学級以下の高校を一律に統合の検討のたたき台に乗せるという考えはない。各高校の事情を伺いながら、教員配置、加配措置等を行っている。私どもがつかんでいる各学校の実情については、担当部局に知らせている。

《岩泉町 参加者》

- ・ 岩手日報に教職員アンケートの記事が載っていた。県内の町村から高校がなくなることが懸念される。1学級校は学校として難しいと思うが、35人で2学級確保できれば学校運営はできる。岩泉高校は、進学率の面、クラブ活動の面、就職率100%など、実績をあげている。このような実績から、安心して岩泉高校に入学させられるとの声がある。その陰には、先生方の努力がある。岩泉高校は、1学年2学級の学校の手本であると思う。地域とともに、学校、先生方が頑張っている。35人学級という声が先生方から聞こえているが、それを踏まえての計画を策定してもらいたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 4～6学級はあくまで望ましい学校規模である。学校存続のボーダーではない。基本は高校標準法である。今後、この標準を岩手県にそのまま当てはめるかについては、検討が必要である。皆さんからの意見も伺いたい。
- ・ 学校規模の基準は「学校の定員」である。少人数学級は、教育の質の面からよいということが報告されている。ただ、高校標準法との関係だけで考えると、35人×2学級で70人。これが3学年で210人となった場合、標準の240人を割り込み、教員配置との関係が出てくる。80人定員の70人入学と、70人定員の70人入学では、教員配置に違いが出てくる。

《宮古市 参加者》

- ・ 資料を見たが、基本が高校標準法であることを感じた。法律に基づいてやらなければと思うが、長い年月の間に歪がきているのだろう。県中央部と沿岸部の経済格差があり、さらに標準法において厳格に取り扱うと、教育格差がさらに広がるのが危惧される。内陸部は私立高校もある。そのような面からも、内陸部と沿岸部とでは格差がある。県は沿岸振興に力を入れると言っている。魅力ある学校づくりや沿岸部の活性化のために、教育の部分を切り離さずに、予算を投入してもらいたい。

《宮古市 参加者》

- ・ 教育の機会均等が心配になってきた。県は、全国から岩手、岩手から沿岸・県北と、全国と同じ基準を当てはめようとしている。そのため、これからの高校再編がどうなるのか、みんな心配している。地域の実情を考えれば、「沿岸部にいくつの学校を配置する」と示してもよいのではないか。過疎や限界集落など、地域の現状をもっと考えるべきである。また、統廃合を実施した地域がその後どのようになったか調査したのか。
- ・ 県教委は、学校教育の立場にだけ立ち、地域経済のことは考えていないのではないか。学校教育の目的は人材育成であるとした場合、地域の産業構造、基盤整備の視点は大事である。現状にあった学校の再編計画を策定してほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 県教委として、産業振興まで含めて回答するには限界がある。教育の範疇からということでお話ししたい。「地域の実情を考慮する」としている。そのため、ブロックごとに意見を伺う機会を設けている。これは、それぞれのブロックにおいて、地域の実情が違うからである。例えば、盛岡以南には私立高校がある。その地域の子供達は、私立高校も選択肢の一つとして考えることができる。しかし、沿岸・県北

地域には私立高校がない。沿岸・県北の子ども達の進学先は、その多くが県立高校となる。これも地域の実情の違いとしてとらえ、案を考えていきたい。その案については、来年度のできるだけ早い時期に示し、その後説明会、意見を伺う機会を設けていきたい。

- ・ 統合後の追跡調査について、高校の統合に関わって、「経済的な理由から高校進学を断念した生徒はいなかった」と把握している。高校の統合が地域経済にどのような影響を与えたかについては、教育委員会だけでは調査できない。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第2回)記録【久慈ブロック】

1 日時 平成22年12月 9日(木) 18:30~20:30

2 場所 久慈地区合同庁舎

3 主な質問・意見等

《久慈市 参加者》

- ・ 地域の小規模校を再編すれば、通学できなくなる生徒が出る。地域に学校があるということは、その地域の活性化につながる。若者は、地域に学校がなければ、学校のある地域に移り住むだろう。お金のかかることであるということはあるが、地域の実情を考慮して、小規模校であっても、可能な限り残してほしい。地域の実情を考慮して進めていただきたい。

《洋野町 参加者》

- ・ 基本的方向では、「小規模校については地域の実情を踏まえて個別に検討する」としてある。この県北地域は住民の所得も低く、公共交通機関も乏しい過疎の地域である。この地域の「今ある高校を存続する」ということを項目として取り上げ、県教育委員会として十分に議論し、高校教育の場の確保をお願いしたい。
- ・ 県民の声を一つ一つ丁寧に取り上げて、県民の声が第二次整備計画にどのように反映されたかが明らかに見えるようにお願いしたい。

《洋野町 参加者》

- ・ 地域の実情をくみ取って、小規模校を守っていただきたい。
- ・ 前回の懇談会において、「統合等で通学が不便になった場合の通学支援」についての話があった。具体的にどのようなことを考えているのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 通学支援については、新しい計画において記述したいと思っている。ご意見があれば、出していただきたい。今お話しできることは、「現在の状況」についてである。地元で通学バスを走らせる場合、2分の1を県で補助している。将来これで十分かどうかについては、検討している最中である。

《洋野町 参加者》

- ・ 懇談会という形式の中での意見交換と受け止めているが、説明会的な要素が強いと感じるときがある。地域の意見、熱意をくみ取るような時間がもう少し必要ではないか。進め方をもう少し検討してほしい。

《久慈市 参加者》

- ・ 高校再編に関わって、教職員組合で保護者と教職員を対象にアンケート調査を行った。学校規模4~6学級については、「どちらとも言えない」という意見が多かった。「大規模校はよいが、地域のことを考えるとそればかりも言えない」というところではないかと思う。その中で一番心配なのは、「再編によって保護者の経済的負担が増える」ということである。経済的な理由で進学先を変更することがないように、子ども達に夢を与えられるような再編であってほしい。
- ・ 今現在、久慈ブロックには5つの高校がある。この5つはすべて必要である。
- ・ 資料5からもわかるとおり、大野高校には同じ地区から通っているにもかかわらず、下宿が必要な生徒がいる。通学が不便な地区である。もし大野高校がなくなった場合、さらに不便になる。今ある高校を、小規模になっても残していただきたい。

《久慈市 参加者》

- ・ 望ましい学校規模を1学年4~6学級とすると、このブロックでは久慈高校と久慈東高校しか残らない。地域の実情、保護者の経済的な負担などを考えると、大野高校、種市高校については残していただきたい。また、高校標準法を、「岩手独自」で考えていくことはできないだろうか。地域の高校を残していただきたい。

《洋野町 参加者》

- ・ 県の説明を聞いてみると、学校規模の話、そして交通が不便であるという話、そこから、対策をとると言っている。しかし、子ども達に対して「どのような教育をしていくか」という教育の中身が伝わってこない。
- ・ 望ましい学校規模は4~6学級、そして標準法では学校全体の規模が示してある。それにそいながら、岩手の実情にあった状況で考えてほしい。そして、地域の実情の第一番目は、「子ども達の学ぶ権利を保証する」ということであると思う。小規模でも、地域の高校は残してほしい。

《洋野町 参加者》

- ・ 11月に、「県北高校再編連絡会」を立ち上げ、その代表をしている。久慈工業、大野高校、種市高校、伊保内高校の4校関係者が連絡を密にし、横のつながりを持って県教委に対して要望、お願いを申し上げたいと

思っている。今後、よろしくお願ひしたい。

《洋野町 参加者》

- ・ 小規模校の教員配置（教員不足）が問題とされているが、一人の教師が2校に指導するなど、生徒を動かすのではなく「教師を動かす方法」はないのだろうか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 一人の教師が複数の高校を掛け持ちして指導しているケースがある。過去に、二戸地区で音楽教員が3つの学校を担当した例がある。これも一つの方法である。ただ、デメリットもある。その先生は授業を受け持つだけで、ホームルームや部活動を担当することができない。結局、「親しみがわからない」ようである。校長より「常勤で配置してほしい」という要望があり、もとに戻した。今の意見は、今後検討する際の参考にさせていただきたい。

《洋野町 参加者》

- ・ 就職した子どもがすぐに離職するケースがあると聞く。子どもをしっかりと自立させるような科目等も、高校では必要ではないか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 岩手県の離職率が高いのはその通りである。それを詳しく調べると、工業、商業等の卒業生で資格を持っている子ども、技術や技能が身についている子どもについては、離職率は非常に低い。総合学科高校もそうである。実技をとまなう学科などでは、実習でかなり鍛えられる。また企業における実習など現場でもかなり鍛えられる。そのように考えると、自立心を育てる時間、学科、科目、活動等を取り入れることが、有効な手だてであると思う。各学校にこのようなものを取り入れるように指導している。
- ・ 現在、専門高校、総合学科高校、比較的規模の小さな学校などでは、このような科目も取り入れるようになってきている。来年度から、1年間のキャリア教育の計画、道徳教育の計画を、各学校から提出してもらう予定である。それを見ながら、必要に応じて各学校を指導していきたい。

《野田村 参加者》

- ・ 専門高校存続についての意見である。久慈工業高校は、専門的な知識、技能を持った人材を輩出してきた。土木、建築に関しては、県北唯一の学科であり、地域の産業振興に重要な役割を果たしてきた。しかし、平成19年より土木科、建築科は募集を停止し、両方を併せ持った形の建設環境科となった。そして22年度には1学級減となった。将来的に、久慈工業高校がなくなってしまうのではないかと危惧している。これからの計画では、子ども達が希望する学科を選択できるような整備計画にしていきたい。
- ・ 久慈工業高校の生徒は、教育ボランティアなどを通して、小・中学生の手本となっており、野田村に大きく貢献している。少子化だけの議論で判断せず、地域の産業構造、ニーズ等を踏まえ、地域の実情に考慮した再編計画をお願いしたい。

《洋野町 参加者》

- ・ 県教委として、高校再編に関わってのビジョンを持っていると思う。それと同じように、地域にもビジョンがあってよいのではないかと思う。仮に、地域にそのようなものが存在した場合は、対応してもらえるのだろうか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 地域振興に対しての計画は、それぞれの地域で持っていると思う。特に市町村では、発展計画のようなものを策定しているはずである。市町村がこの計画をつくる場合、市町村で行うことに加え、県で行うこと、国で行うこと等を取り入れることがある。その場合は、県と協議することとなっている。窓口を通してご連絡をいただきたい。イメージしているのは、「地域にある高校に何か役割を持たせたい」とか、「高校の機能を使って何かを行いたい」といった場合のことと理解してほしいか。

《洋野町 参加者》

- ・ 例えば、国際交流的なこと、自立を促す学制的なことを取り上げ、地域住民も一緒に学習するような企画を立てた場合、実施は可能なのだろうか。

《上田 高校改革課長》

- ・ まず、大野高校の校長先生に相談するのがよいと思う。内容にもよるが、校長の判断で実施できることもたくさんある。それ以上大きなことに関しては、校長から私どもに相談がくる場合もある。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第2回)記録【二戸ブロック】

1 日時 平成22年11月25日(木)18:30~20:30

2 場所 二戸地区合同庁舎

3 主な質問・意見等

《一戸町 参加者》

- ・ 本日配布の資料「第1回懇談会における主な意見」に、出された意見に対しての上田課長の答弁・回答がまとめられていないのはなぜか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 今回の資料は、意見についてまとめたものである。回答等については、このペーパーには載せていない。必要があれば、この場で再度回答をする。

《二戸市 参加者》

- ・ 前回の質問に対する再答弁は、前に進まないため必要ない。前回の懇談会で出された意見、回答を踏まえた説明会である、前回よりもさらに踏み込んだ説明会となる。前回の懇談会で出された意見に対して、「検討する」といって持ち帰った部分について、その検討結果も踏まえて本日説明していただけるのか。
- ・ 前回、県北、沿岸地域のような、「多くの学校が3学級未満」というところでは、「地域の実情にあった計画を立ててほしい」という意見を述べた。それに対して「検討する」ということだったが、その検討結果が本日見えない。この検討結果については、本日この後に説明があるのか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 県内9ブロックにおいて検討会議、懇談会を実施し、様々な意見をいただいている。それを総合的に検討するため、もう少し時間がかかる。本日は、検討会議、懇談会等で「疑問点」として出されたこと等について、はじめに説明をする必要があると思い、この資料を準備した。

《一戸町 参加者》

- ・ 高校教育に関わる財政的な資料の提示がない。教職員定数の拡充が文科省から示されたが、地方自治体の裁量部分もあると報道された。しかし、お金の出せる自治体は教員を配置し、お金の出せない自治体は教員の配置ができないとなった場合、新たな学力差を生んでしまうのではないか。それに対して具体的な説明がほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 資料の2と関連するご質問である。よろしければ、先に資料の2を説明させていただきたい。

《二戸市 参加者》

- ・ 岩手の高校教育における加配教員の実態はどうなっているのか教えてほしい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 小・中学校に対しての加配は手厚い。岩手県の小・中学校では300人~400人の加配があり、少人数学級、少人数指導などに当てている。それに対して、高校への加配は多くない。以前は60人~70人程度。現在は40人~50人程度であると思う。6学級以上の規模になると、現在の標準法から、生徒指導、養護教諭、教頭等の加配がつくことになっている。

《二戸市 参加者》

- ・ 結局、大規模校を中心とした加配措置ということか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ その通りである。現在の加配措置は、例えば大学院にいて勉強する教員の補充、教育センターで1年間研修をする教員の補充などであり、小・中学校と違って教員が増える加配ではない。

《上田 高校改革課長》

- ・ 資料1で説明したことについて、可能な限り説明を加える。現在の教員配置は、学校の定員に対しての教員の配置である。40人定員の学級に35人の現員であれば、40人分の教員配置である。これが、35人定員になると教員数は減る。40人×3学級と30人×4学級とでは、教員配置数は同じである。学級数が増えれば、当然学級担任も必要となる。授業時間数も増えるが、教員の配置は同数となる。結局教員の負担増となる。
- ・ 35人学級を導入し、不足した教員を県費で負担した場合は、あらい試算ではあるが、初年度で5億円程度が必要である。1~3学年となると15~16億円必要である。あくまでも試算である。現在、担当で精査しているところである。
- ・ 全国一律35人学級の導入を期待していたが、そうならなかったことが残念である。義務教育においては35人学級の導入に踏み込んだ。今までも国に対して要望をしてきた。もちろん今後も要望をしていきたい。

《一戸町 参加者》

- ・ 青森県、秋田県では、地域によっては35人学級を導入していると聞いている。岩手県でも教育に力を入れてほしい。少ない財政ではあると思うが、教育にお金をかける必要があるのではないか。県として国に要望していくことも必要ではないか。「お金がないからこれでやってくれ」ではなく、「将来のために子ども達にお金をかけたい」というような方向で考えてほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 35人学級は、学習面、生活面ともに目が行き届きやすいのはその通りである。秋田県、青森県では一部の高校で35人学級を導入している。岩手県、宮城県、山形県は40人学級。福島県は、只見地方の高校だけ35人学級だと聞いている。35人学級を導入する一律の基準はないと聞いているが、見ていると専門学科高校、比較的規模の小さな高校で35人学級を実施しているようである。
- ・ 他県では、県単独での予算措置はせず、標準の範囲内の教員数で対応しているようである。何らかの工夫をしていると思う。例えば非常勤講師等でまかなうなどの方法も考えられる。ただ、この場合は、教育の質の確保という面から見ても、疑問の残るところである。

《一戸町 参加者》

- ・ 長期構想検討委員会報告の2(2)学習指導、(3)生徒指導、(5)地域との関わりというところは、実際に高校の先生方、生徒、地域住民からの聞き取りを行ったものなのか、それとも長期構想検討委員会の委員で考えたことか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 生徒、保護者へのアンケート調査を行っている。その結果を委員会に示して、その上で検討委員会から報告を受けたものである。

《一戸町 参加者》

- ・ 県のホームページに調査人数、対象等が示されているのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 県のホームページに参考資料も併せて掲載している。ダウンロードが可能である。

《九戸村 参加者》

- ・ 昨年度の会議も含めて、合計3回の説明を聞いた。結局は財政と関係するのではないか。以前、病院の維持に関わって100億円の赤字が出るという話を聞いた。しかし県は競馬組合に300億円出している。300億円あれば、先ほどの説明にあった、「35人学級にした場合の年間経費15億円」を教育にかけたとしても、20年分の予算となる。県民の生活を守ることにはお金をかけていただきたい。
- ・ 伊保内高校は、弓道部がインターハイで3位に入賞した。食文化の伝承活動も県大会で優秀賞をもらっている。小規模校も地域に貢献し、地域に根ざして活動している。ぜひ、教育にお金をかけて、小規模校も存続してほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 高校の教職員配置は学校の定員で決まる。40人×2学級=80人定員の学校に、実際35人×2学級=70人しか入学しなかった場合、教職員の配置は80人入学したときの数と同じである。これが、35人学級を導入した場合、35人×2学級=70人定員となり、国の基準では教職員の数は減ることになる。これが現在の仕組みである。

《二戸市 参加者》

- ・ 10年後の二戸ブロックの必要学級数が資料4に載っている。10年後は、一戸高校はかろうじて2学級、福岡工業は1.3学級、伊保内、軽米も小規模となる。そこで、「2学級が維持できる学校は残るのか」ということを伺ったら答えてもらえるか。
- ・ 県北は県北なりの学校の配置基準があってもよいのではないか。
- ・ 通学費の補助に関わって、その補助制度を今後も採用するのか、またその場合の割合はどの程度なのかについて、現在の考えについて教えてほしい。
- ・ 経済的な理由で、「他地区の高校に進学したくても地元高校に進学した」という生徒も6割ぐらいいると聞く。県教委の目指す方向が最低2学級規模であるとするならば、2学級以下の高校の存続と通学支援との関わりはどうなっているのか。このことについて、いつの時点で示してもらえるのだろうか。
- ・ 生徒数が1学級を割っても、「高校を限りなく残してほしい」などと言うつもりはない。ある程度の方向性については、本日お示しいただけないものだろうか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 高校標準法を基本と考えている（40人規模を前提）。ただ、実際どのようにするかについては、今後まだ意見をうかがう場が残っており、現段階ではお示しできない。

《二戸市 参加者》

- ・ 「1学級に限りなく近い2学級校」はどう考えたらよいか。1学級を超えているから2学級と見てよいか、四捨五入して考えるのかどうか。どの程度まで前後の幅が認められるのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ あくまでも学校の定員で決めている。標準法では240人である。それに対して入学者は現員ベースである。仮に定員80人として、80人丁度入学しなければならないとは思っていない。ただ、どの程度までという話は、今の段階でお話しできない。県としての考えもまとまっていない。

《二戸市 参加者》

- ・ 今後、どうしても「高校の統廃合」ということは出てくると思う。その場合、通学費を全額補助した場合等の試算は示してもらえないか。それは統合等がはっきりとみえないと話ができないのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 通学補助についてである。仮に高校の統廃合のため、本校あるいは近くの高校まで公共交通機関によって通えない場合も考えられる。この場合、通学費の補助を行っている。現在対象となっているのは、旧久慈山形校と田野畑校である。地元と協議し、通学バスの経費の2分の1を補助している。さらに、この補助で十分かについては、現在議論をしている。このような通学補助については、他ブロックでも意見が出ている。県としても考えをまとめていきたい。また財政措置がともなうので、庁内での協議をしていきたい。

《二戸市 参加者》

- ・ 高校生の遠距離通学の範囲（時間、距離）は、県としてどの程度と捉えているか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 部活動等のことも考えると、遠くても1時間と考えている。

《二戸市 参加者》

- ・ 食品関連の学科の配置について、地域検討会議ではどのような意見が出たのか教えてほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 地域検討会議の中で、「二戸市から食品関係学科の設置について要望が出されている」ということを紹介した。それに対して、二戸市から補足説明があった。出席の他の委員からは、それに対する質問等はなかった。